## 「飲食店,飲食サービス業」を筆頭に

全3業種が揃って低下。

4年ぶりの低下となった2020年のフード・ビジネス



# 関連産業の動向

(2015年基準) **FBI** 2020年

経済解析室 2021年5月

#### フード・ビジネス・インデックス(FBI)のしくみ (2015年基準)

● フード・ビジネス・インデックス (FBI) は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、 飲食サービス業」の3業種を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。



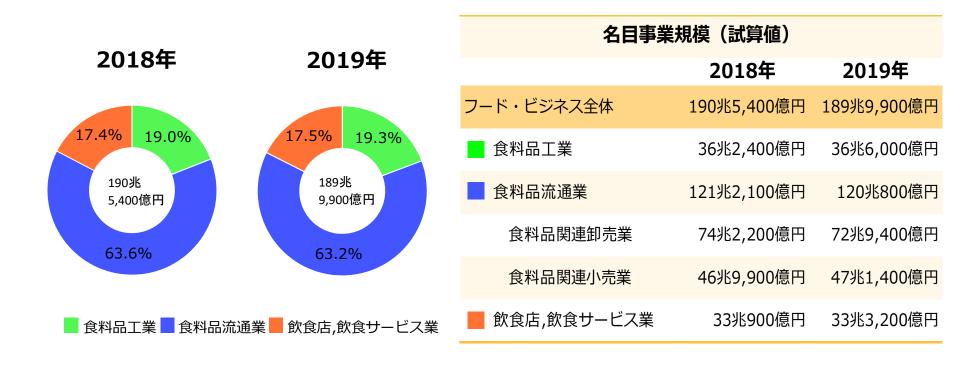
※1 肉加工品、乳製品、水產·野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉·調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

#### フード・ビジネスの名目事業規模(2018年、2019年、試算値)

- 2019年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、約190兆円。
- 食料品工業が約37兆円、食料品流通業が約120兆円、「飲食店,飲食サービス業」が約33兆円。

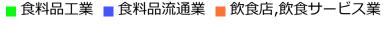


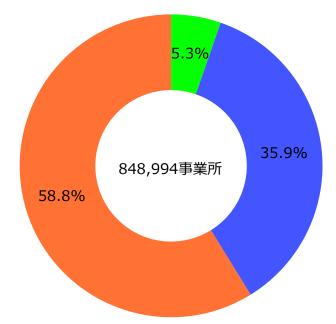
<sup>※</sup>上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

### フード・ビジネスにおける事業所数(2016年調査)

- 2016年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約85万事業所。
- 「飲食店,飲食サービス業」が約50万事業所で5割以上を占めている。それに次ぐのは、 食料品関連小売業の約25万事業所。

#### 事業所数





事業所数(2016年)	
フード・ビジネス全体	848,994
食料品工業	44,611
食料品流通業	304,841
食料品関連卸売業	55,971
食料品関連小売業	248,870
■ 飲食店,飲食サービス業	499,542

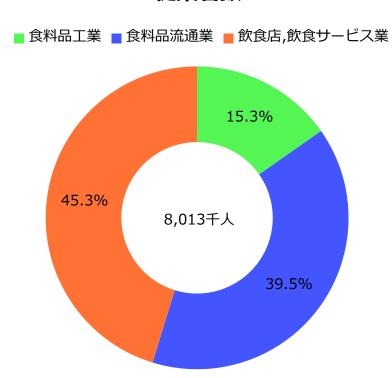
(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

<sup>※</sup>上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

### フード・ビジネスにおける従業者数(2016年調査)

- 2016年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約801万人。
- 「飲食店, 飲食サービス業」が約363万人、食料品関連小売業が約253万人。

#### 従業者数



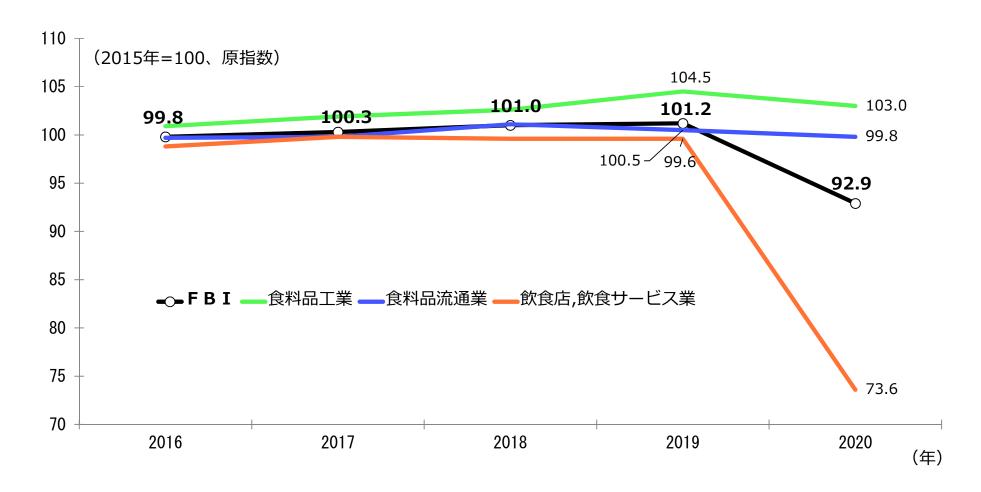
従業者数(2016年、千人)		
フード・ビジネス全体	8,013	
食料品工業	1,222	
食料品流通業	3,165	
食料品関連卸売業	632	
食料品関連小売業	2,533	
■ 飲食店,飲食サービス業	3,626	

(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

<sup>※</sup>上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

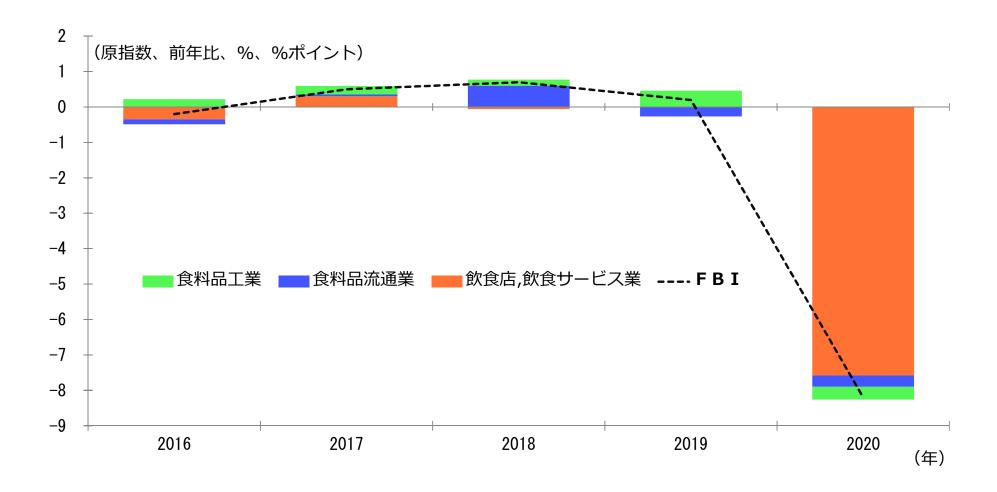
### FBI(フード・ビジネス・インデックス)年単位の推移

- 2020年のFBIは指数値92.9、前年比-8.2%と4年ぶりの低下。
- 内訳3業種は、食料品工業は前年比ー1.4%、食料品流通業は同一0.7%、「飲食店,飲食サービス業」は同一26.1%とともに低下。



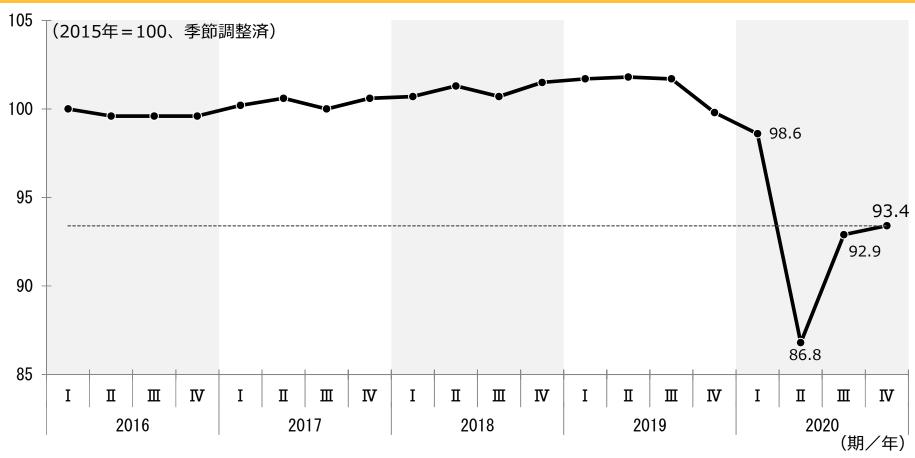
#### FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

- 2020年のFBIの前年比-8.2%低下に対して、「飲食店,飲食サービス業」が-7.6%ポイント、食料品工業が-0.4%ポイントの低下寄与。
- 2020年は「飲食店,飲食サービス業」の低下の影響が大きい。



#### FBI (季節調整値)の推移 (四半期)

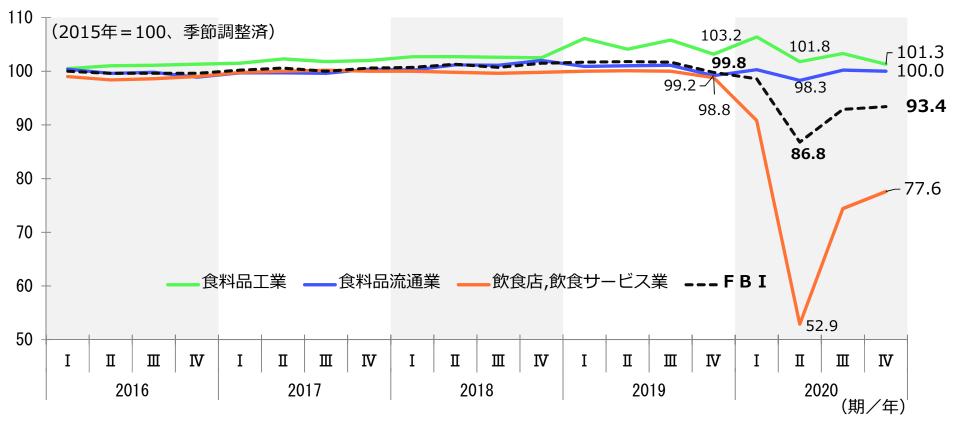
- 2020年のFBIは、2019年下期からの低下が続き、第2四半期は4期連続の低下、前期比-12.0%と急落。指数値86.8は2015年基準(2013年~)で最低水準。
- 第3四半期は、5期ぶりに前期比7.0%と大幅に上昇したものの、急落分には及ばず。第 4四半期も前期比0.5%と2期連続上昇となったが、回復の勢いは鈍化。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

#### FBI (季節調整済) の内訳構成業種の推移 (四半期)

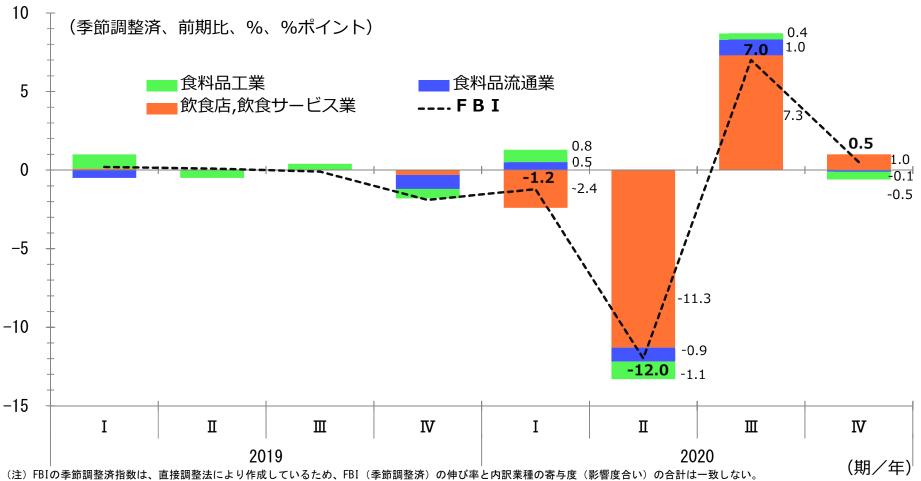
- 2020年の「飲食店,飲食サービス業」は第1四半期に大きく低下し、続く第2四半期はさらに急落。第3四半期に急回復し、第4四半期も連続上昇となるものの、2019年の水準の8割弱。
- 食料品工業は上昇と低下を繰り返し、ならしてみれば低下傾向。食料品流通業は上昇と低下 を繰り返しながらほぼ横ばい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

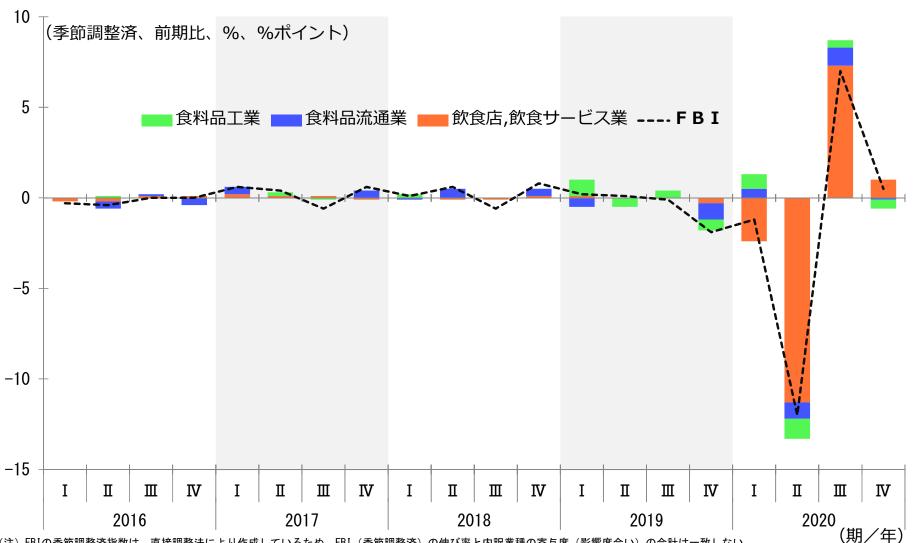
#### FBI(季節調整済)の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 2020年の第1四半期は「飲食店,飲食サービス業」により低下し、第2四半期は全3業種が 低下したが、特に「飲食店、飲食サービス業」の低下寄与大。
- 第3四半期は反動増により全3業種が上昇し、第4四半期は「飲食店,飲食サービス業」の 上昇寄与大。年間を通じて、「飲食店,飲食サービス業」の影響大。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

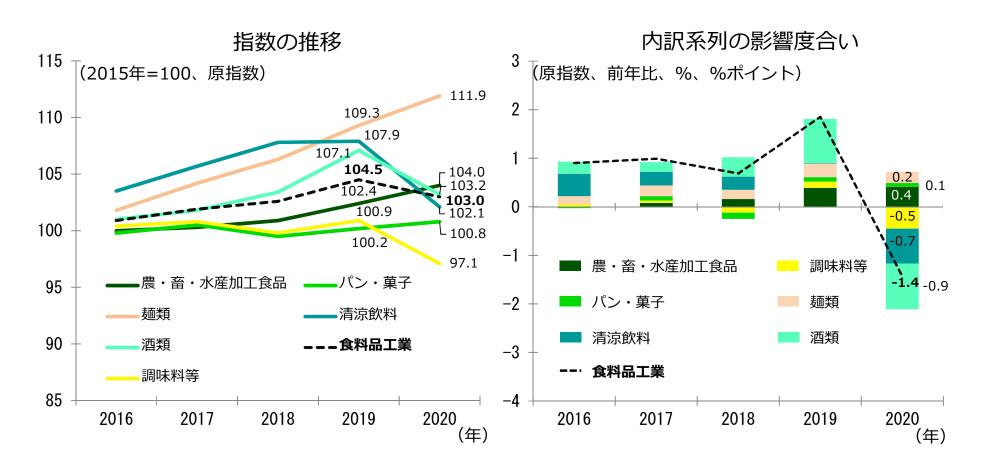
### FBI (季節調整済) の伸び率に対する内訳業種の影響度合い (過去5年)



(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI (季節調整済) の伸び率と内訳業種の寄与度(影響度合い) の合計は一致しない。 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

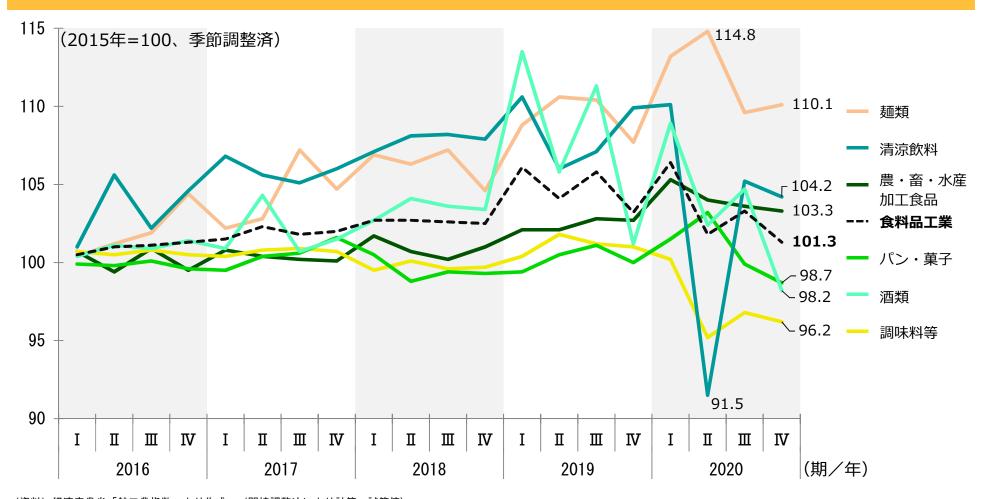
#### 食料品工業(年単位の推移、内訳系列の影響度合い)

- 2020年の食料品工業の内訳系列は、酒類、清涼飲料、調味料等が前年比低下、他品目は同上昇。
- 2020年の食料品工業の前年比-1.4%低下に対して、酒類が-0.9%ポイント、清涼飲料が-0.7%ポイントの低下寄与。



#### 食料品工業(季節調整済)内訳系列の推移

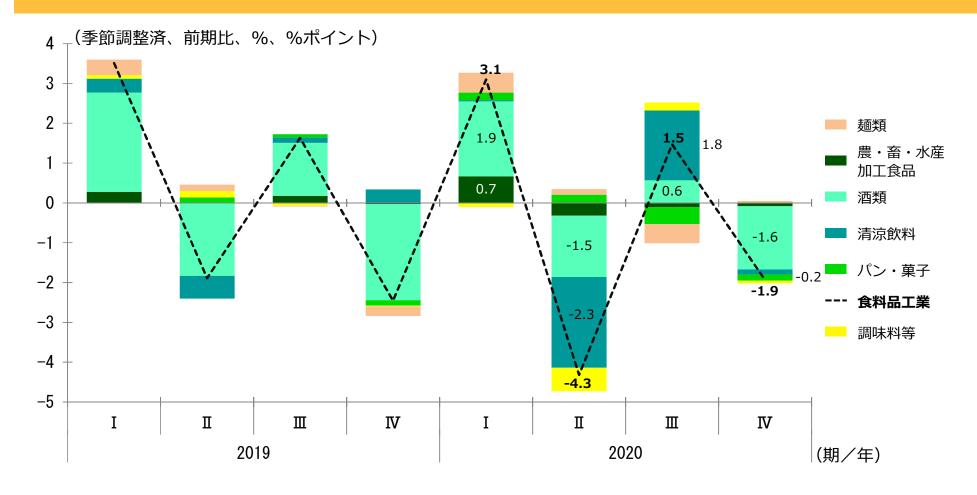
- 酒類は低下傾向ながら乱高下。清涼飲料と調味料等は第2四半期に急落後、回復するも年始 の水準には戻らず。「農・畜・水産加工食品」は第1四半期に上昇後は低下傾向。
- 他方、上期に大幅上昇したのは麺類と「パン・菓子」。どちらも第3四半期は反動減も、麺類は第4四半期に再び上昇。「パン・菓子」は連続低下。



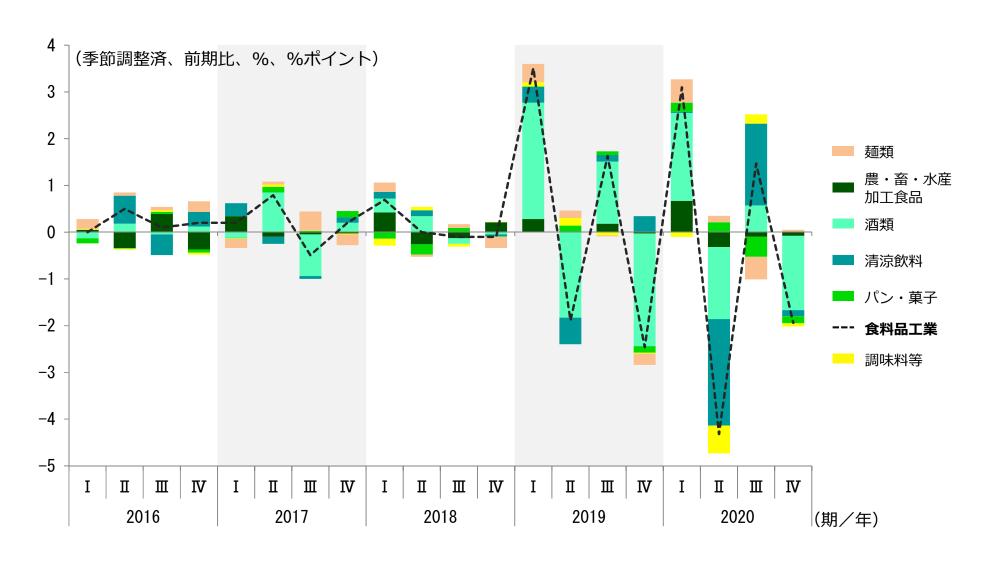
(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

#### 食料品工業(季節調整済)の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2020年の食料品工業は前年と同様、上昇と低下の繰り返し。
- 第1四半期は、酒類の上昇寄与大。第2、第3四半期は清涼飲料の急落・反動増の影響大。 第4四半期は麺類以外全ての内訳系列が低下も酒類の寄与大。

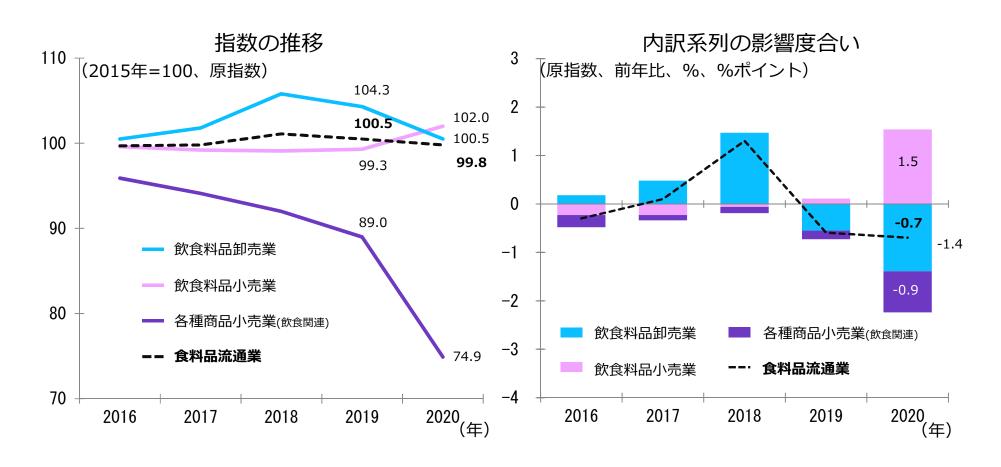


# 食料品工業(季節調整済)の伸び率に対する各系列の影響度合い (過去5年)



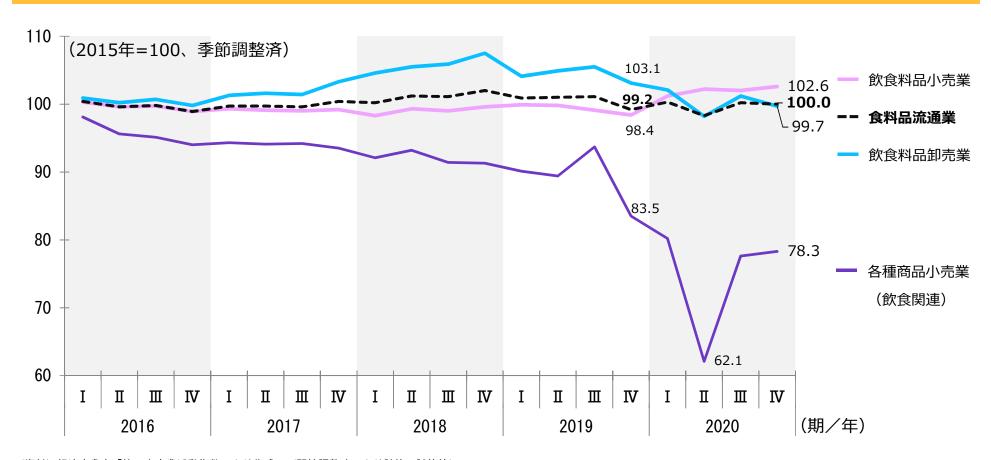
#### 食料品流通業(年単位の推移、内訳系列の影響度合い)

- 2020年の食料品流通業の内訳系列は、飲食料品小売業が2年連続の上昇。飲食料品卸売業は 2年連続の低下。各種商品小売業は引き続き低下。
- 2020年の食料品流通業の前年比一 O. 7%低下に対して、飲食料品卸売業が一 1. 4%ポイント、各種商品小売業が一 O. 8%ポイントの低下寄与。



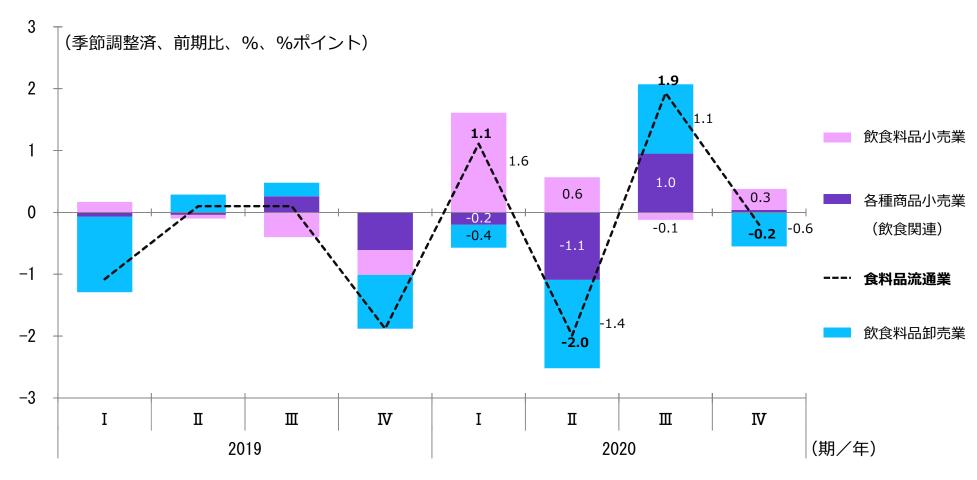
#### 食料品流通業(季節調整済)内訳系列の推移

- 各種商品小売業は第2四半期に急落後、2期連続の上昇も第1四半期の水準には届かず。飲食料品卸売業は上期の連続低下後、第3四半期は4期ぶりに上昇するも第4四半期は再び低下。
- 飲食料品小売業は上期に2期連続上昇後、第3四半期は低下に転じるも、第4四半期は再び 上昇と年間を通じて上昇傾向。



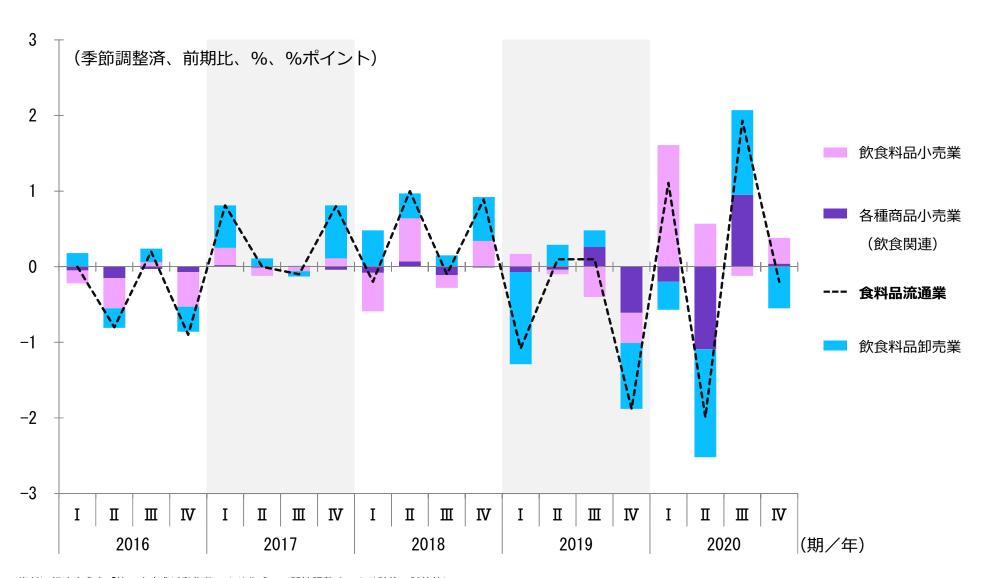
#### 食料品流通業(季節調整済)の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2020年の食料品流通業は、上昇と低下の繰り返し。
- 第1四半期は飲食料品小売業の上昇寄与がけん引。第2、第3四半期は飲食料品卸売業と各種商品小売業の急落・反動増の寄与大。第4四半期は飲食料品卸売業の低下寄与大。



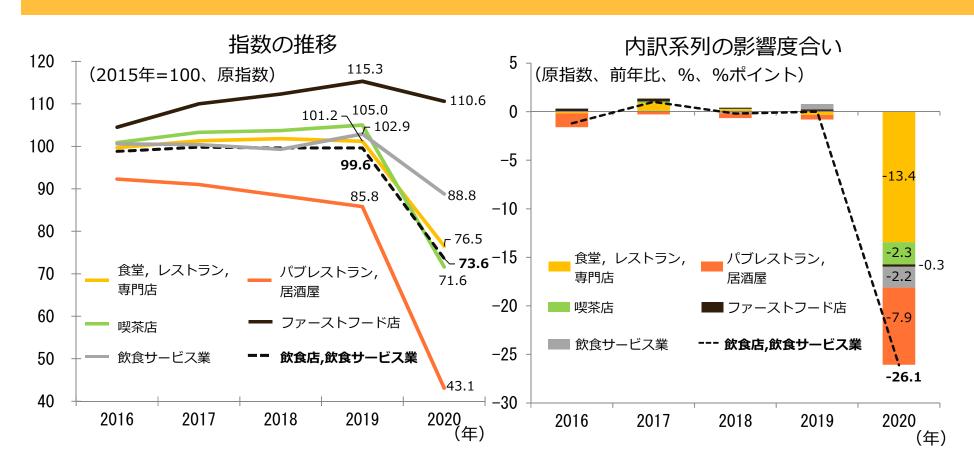
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

# 食料品流通業(季節調整済)の伸び率に対する各系列の影響度合い (過去5年)



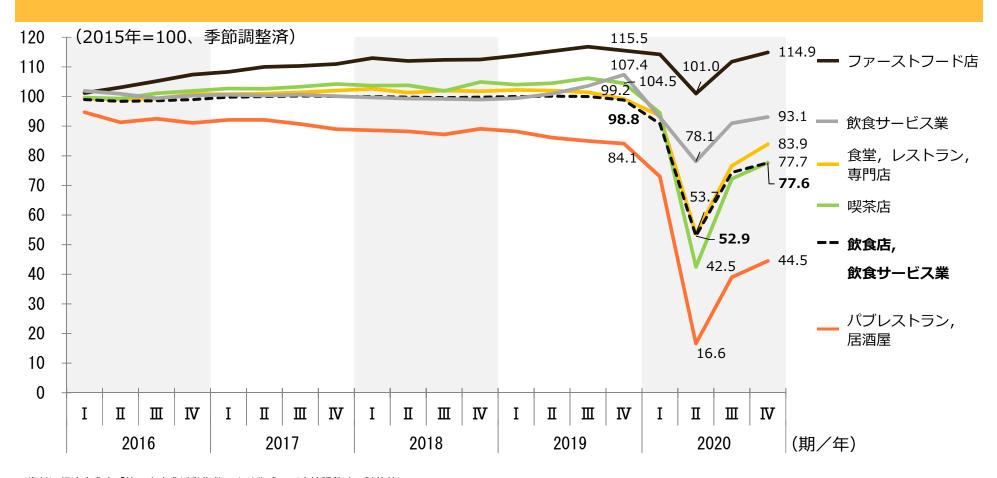
#### 飲食店,飲食サービス業(年単位の推移、内訳系列の影響度合い)

- 2020年の「飲食店,飲食サービス業」の内訳系列は全系列が前年比低下。喫茶店は9年ぶり、ファーストフード店は5年ぶり、飲食サービス業は2年ぶりの低下。「食堂,レストラン,専門店」は2年連続の低下。「パブレストラン,居酒屋」は引き続き低下。
- 「食堂,レストラン,専門店」、次いで「パブレストラン,居酒屋」の低下寄与大。



#### 飲食店、飲食サービス業(季節調整済)内訳系列の推移

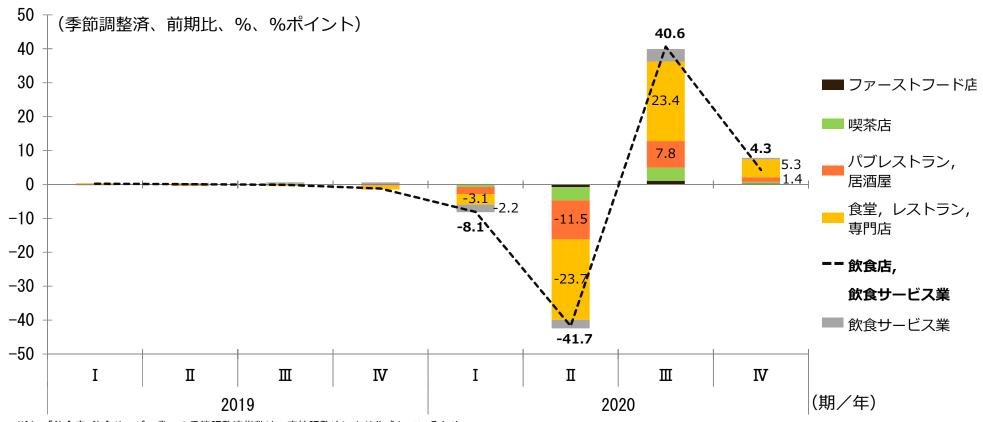
- 全内訳系列が、第1四半期は低下、第2四半期の急落後、第3四半期で反動増、第4四半期 も引き続き上昇という共通の動き。
- ただし、ファーストフード店は、2019年第4四半期の水準近くまで戻ったものの、他の系列は未だ戻らず。特に「パブレストラン, 居酒屋」は第2四半期の低下幅が最も大きく、第4四半期も2019年の水準の5割程度。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

#### 飲食店、飲食サービス業(季節調整済)の伸び率に対する各系列の影響度合い

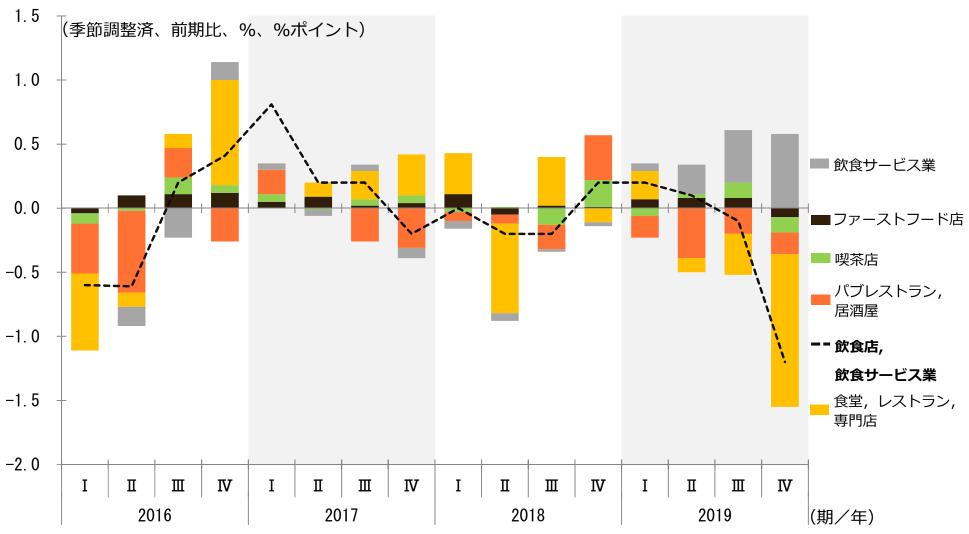
- 2020年上期は内訳全系列が低下。第1四半期は「食堂,レストラン,専門店」、次いで「飲食サービス業」、第2四半期は「食堂,レストラン,専門店」、次いで「パブレストラン,居酒屋」の低下寄与大。
- 下期は、内訳全系列が反動増で上昇し、「食堂,レストラン,専門店」、次いで「パブレストラン,居酒屋」の上昇寄与大。



(注)「飲食店,飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、 「飲食店,飲食サービス業」(季節調整済)の伸び率と内訳業種の寄与度(影響度合い)の合計は一致しない。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

# 飲食店,飲食サービス業(季節調整済)の伸び率に対する各系列の影響度合い (過去5年、2020年含まず)



<sup>(</sup>注) 「飲食店,飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、 「飲食店,飲食サービス業」 (季節調整済) の伸び率と内訳業種の寄与度 (影響度合い) の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

#### 2020年のFBIまとめ

- ■2020年のFBIは、2020年のFBIは指数値92.9、前年比一8.2%と4年ぶりの低下。内訳3業種全てが前年比低下となったが、「飲食店,飲食サービス業」の低下寄与がほとんど。FBIの前年比一8.2%低下に対して、「飲食店,飲食サービス業」が一7.6%ポイント、次いで食料品工業が一0.4%ポイントの低下寄与。
- 食料品工業は、前年と同様、上昇と低下の繰り返し。第1、4四半期は酒類の上昇・低下寄与大、第2、第3四半期は清涼飲料の急落・反動増の影響大。
- 食料品流通業は、上昇と低下の繰り返し。第1四半期は飲食料品小売業がけん引。第2、第3四半期は飲食料品卸売業と各種商品小売業の急落・反動増の影響大。第4四半期は飲食料品卸売業の低下が寄与。
- ●「飲食店,飲食サービス業」は、上期は「食堂,レストラン,専門店」、「パブレストラン,居酒屋」、「飲食サービス業」の低下寄与大。下期は反動増で、「食堂,レストラン,専門店」、「パブレストラン,居酒屋」の上昇寄与大。

#### 【掲載図表の補足事項】

(注1)

- 1. フード・ビジネス・インデックス(FBI)は、鉱工業指数(2015年基準)の「肉加工品」、「乳製品」、「水産・野菜食料品」、「食用油脂」、「調味料」、「糖類」、「製粉・調整粉」、「パン・菓子」、「麺類」、「清涼飲料」、「酒類」と第3次産業活動指数(2015年基準)の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業(飲食関連)(※1)」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「飲食サービス業※2」を2015年の産業連関表の粗付加価値額構成割合(試算値)を用いて調整したウェイトで加重平均し試算。FBI総合指数の季節調整値は直接調整法にて算出。
  - ・食料品工業の各系列のウエイト=鉱工業指数のウエイト×0,2296
  - ・食料品流通業、飲食サービス業の各系列のウエイト=第3次産業活動指数のウエイト×0.7704
  - ※1 衣、食、住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。 百貨店、総合スーパーなどにその例が多い。指数値は第3次産業活動指数の「各種商品小売業」と同値。ウエイトは「各種商品小売業」のウエイトに、2015年の商業動態統計調査(経済産業省)の各種商品小売業の販売額に占める飲食料品の割合を乗じたもの(参考系列のため非公表)。
  - ※2 第3次産業活動指数における「飲食サービス業」とは、持ち帰りや配達などを主とした飲食サービス業。
- 2. 食料品工業は、鉱工業指数(2015年基準)の、「農・畜・水産加工食品」(「肉加工品」、「乳製品」、「水産・野菜食料品」の加重平均値)、「調味料等」(「食用油脂」、「調味料」、「糖類」、「製粉・調整粉」の加重平均値)、「パン・菓子」、「麺類」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。(間接調整法)
- 3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数(2015年基準)の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業(飲食関連)」の加重平均値。(間接調整法)
- 4. 飲食店,飲食サービス業は、第3次産業活動指数(2015年基準)の「飲食店,飲食サービス業」(直接調整法)。第3次産業活動指数の「食堂,レストラン,専門店」、「パブレストラン,居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「飲食サービス業」の加重平均値。

(注2)

- 1. 「食料品工業」は、2019年工業統計調査(製造品出荷額は2018年の実績)の「食料品製造業製造品出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業製造品出荷額」から「飼料・有機質肥料製造業製造品出荷額」と「たばこ製造業製造品出荷額」を控除したものの合計値(2018年)(※2)。2019年については、※2を鉱工業出荷指数の「食料品・たばこ工業」の2019年前年比で伸ばした数値を、企業物価指数の「食料品たばこ工業」の2019年伸び率でインフレートした推計値。
- 2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計調査の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2018(2019)年計の合計。
- 3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計調査の「飲食料品小売業」と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2018(2019)年計の合計。
- 4. 「飲食店,飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2018年(2019年)市場規模」。

(注3)

- 1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス 活動調査の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の事業所数(従業者数)の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」と「たばこ製造業」の事業所数(従業者数)を除いている。
- 2. 「食料品関連卸売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食料品卸売業」の事業所数(従業者数)。
- 3. 「食料品関連小売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食料品小売業」の事業所数(従業者数)。
- 4. 「飲食店、飲食サービス業」は、平成28年経済センサスー活動調査の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数(従業者数)の合計値。



## こちらも是非御覧下さい!





◎ミニ経済分析:色々なテーマあります

動きで見る。





ぜひお手持ちの機器で QRコードを読み取って



【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話:03-3501-1644(直通)

FAX: 03-3501-7775

E-MAIL: <a href="mailto:qqcebc@meti.go.jp">qqcebc@meti.go.jp</a>

ひと言解説、三経済分析動きで見る経済指標など